

## 金融機関が行う金融経済教育への取り組み - 1

～ NPOと提携して進める外資系金融機関の事例 ～

木村 俊文

### 要旨

- ・ シティグループは、「知識は最高の財産」との理念のもと、全世界で金融教育支援に取り組んでいる。
- ・ 日本では、非営利団体(NPO)の金融・経済教育関係機関と連携して、若年層を対象に各種プログラムを展開している。
- ・ 現状では金融・経済教育の必要性が広く理解されてないため、社員や教職員など身近なところから理解者を育てると同時に、プログラムの価値を高めながら内容の充実を図る考えである。

### はじめに

わが国においても、国民のファイナンス・リテラシー(金融に関する理解能力)の水準向上を目指して、官民をあげて「金融・経済教育」を推進しようとする動きがみられる。

政府・日銀は、ペイオフ解禁となった今年を「金融教育元年」と位置づけ、金融・経済教育の国民的な普及に向けて取り組みを開始した。その目的には、合理的な意思決定を行う個人の育成にとどまらず、年金問題に代表される社会保障改革など、構造改革の推進に伴う政策的課題の検討・解決に向けた国民的な能力の向上も視野に入れられている。

現在のところ政府・日銀は、教員向けセミナーや公開授業など学校教育を中心に金融・経済教育を推進しているが、今後は広く社会人や高齢者なども対象に展開していく考えである。こうした取り組みの指針を策定すべく政府・日銀は、内閣府、金融庁、文部科学

省、金融広報中央委員会など関係省庁と連携して06年度までに、金融・経済教育に関する体系的なプログラム整備を行うこととしている。

一方、民間金融機関に対しても金融・経済教育を担うことへの期待が徐々に高まっており、さまざまな形で取り組みが進みつつある。

そこで、先進的な取り組みをしている金融機関の実践事例をシリーズで紹介することとしたい。一般に金融機関の金融・経済教育への取り組みは、日本よりも欧米の方が進んでいると言われており、今回はシティグループを取り上げる。

### シティグループの概要と取り組みの経緯

金融最大手のシティグループは、銀行部門にあたるシティバンクを中核としたグローバルな総合金融サービス持株会社である。

1812年、米国ニューヨーク市に「シティバンク・オブ・ニューヨーク」として設立。

1902 年には海外市場に進出し始める。  
日本では同年、横浜に支店を開設して以来、100 年以上の歴史を持つ。

米国では近年、金融に関する知識不足が原因で、若年世代を中心に家計が破綻してしまうケースが目立ってきた。こうしたなかシティグループは、「知識は最高の財産」、「金融教育を提供することによって、あらゆる人が夢を実現するチャンスを得ることができる」との理念のもと、金融教育支援に力を入れてきた。2004 年 4 月には、全世界で 10 年間にわたり総額 2 億ドル(約 210 億円)を金融教育支援のために拠出することを公表した。

米国ニューヨークの同グループ本部には金融教育推進室が設置されており、活動推進と予算管理など、全世界での同グループの金融教育支援活動を統括している。

シティグループでは、金融教育を社会貢献活動の一環として捉えており、米国での実践を踏まえて各国に展開している。また、ボランティア休暇なども設けており、社員が広く社会貢献活動に関わることを積極的に奨励している。

## 日本での実施方針

日本においては、次世代を担う青少年が単にお金の役割、金融・経済の知識を得るだけではなく、将来の職業選択や生活設計についても、自分で考えて夢を実現する考え方(=生きる力)を養うことを目的にしている。

また、金融教育支援のための予算は、建物や機材購入には支出せず、金融教育推進のためのプログラム開発と運営に充てることを基本方針としている。

さらに単に協賛金を提供するというのではなく、多数の社員の関与を呼びかけるなど、企業内部に対しても社会貢献意識を向上させるよう啓蒙している。

シティグループでは、外部の経済金融教育に係る非営利団体と連携して、以下の5つの金融教育を支援する活動に取り組んでいる(図表1)。

## ビジネスゲームの全国大会

第一は、MESE(マネジメント・エコノミック・シミュレーション・エクササイズ、通称:ミース)を活用したビジネスゲームの全国大会の開催である。

ミースとは、コンピュータを使用して会

図表1 シティグループの日本での金融教育の取組み一覧

|   | プログラム名                | 対象者           | 概要                                                        | 支援形体              | 期間               | 提携先              |
|---|-----------------------|---------------|-----------------------------------------------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 1 | MESE(ミース)を活用したビジネスゲーム | 14～20歳(高校生中心) | コンピュータを使用して意思決定力を養成するシミュレーションプログラム。「知の甲子園大会」を毎年開催。        | 決勝戦にかかる費用等を負担     | 98年～             | ジュニア・アチーブメント日本本部 |
| 2 | シティグループ・サクセス・ファンド     | 小・中・高校教員      | 児童・生徒が学ぶ楽しさや達成する喜び等を経験するような教育プランに助成金を提供。                  | 1案件上限20万円まで助成金提供  | 04年7月～           | 消費者教育支援センター      |
| 3 | スチューデント・シティ           | 小学生(高学年中心)    | 小学校内に作られた仮想の「街」で、働く役割と消費者の役割を体験し、お金や社会の成り立ちについて学習するプログラム。 | 資金提供、社員派遣、出店協賛    | 03年5月～           | ジュニア・アチーブメント日本本部 |
| 4 | どんぐりマーケット             | 中学生           | 市場と価格、リスクとリターンなど、金融・経済の仕組みを楽しみながら学ぶゲーム。                   | 開発費用負担、400キット無料配布 | 05年7月～           | 消費者教育支援センター      |
| 5 | 大学教育プログラム             | 大学生           | 金融の現場にいる社員を講師として大学に派遣。個人金融、法人金融、外国為替、デリバティブなど金融業務について講義。  | 社員派遣              | 99～04年<br>今後再開予定 | なし               |

資料 シティグループ提供資料より作成

社経営をシミュレーションし、業績を競い合う教育プログラムのこと。非営利の経済教育団体ジュニア・アチーブメント<sup>(1)</sup>が中学生、高校生、大学生向けに意思決定力を養成するために開発したプログラムである。1 チーム 2 名以上で仮想の企業を設立し、商品・サービスの販売価格、生産量、広告宣伝費、設備投資額、研究開発費の 5 項目を決定しパソコンに入力する。その後、各チームに期末ごとの経営状態を示す 2 種類のレポートが届く。それらレポートを分析して数回の意思決定を行い、最終時点で最も優れた業績を達成したチームが優勝する。

このプログラムは、起業家や将来の経営者を育てることが目的ではなく、擬似的な会社経営を通じて、意思決定には「結果」と「責任」が伴うことを体験的に学ぶことのほか、情報分析力と洞察力、他人と違う意見を持つ勇氣、他人の意見に対する寛容性、コスト意識など、社会生活に不可欠な基本的資質を育むことを目的としている。

シティグループは、1998 年からジュニア・アチーブメント日本本部と提携し、日本国内在住の中学・高校・大学の 14～20 歳までの生徒・学生を対象に、ミース選手権「知の甲子園」を支援している。05 年度大会は 10 月に募集が締め切られ今後、一次～三次予選を経て、06 年 3 月に東京のシティグループセンターで決勝戦が行われる。優勝チームには、春休み期間を利用してニューヨーク研修旅行(2 名招待)が授与される。

なお、シティグループは、米国でジュニア・アチーブメントと提携して数多くのプ

ログラムを実施しており、ミースはその一例である。

## 教員向け助成制度

第二は、教員向け助成制度「シティグループ・サクセス・ファンド」である。このプログラムは、全国の小・中・高等学校の教員を対象に、児童や生徒に学ぶ楽しさ、達成する喜びを経験させるような創意工夫のある教育実践プランの提案を募り、選考委員会の審査によって選ばれたプランに、助成金を提供するものである。採用されたプランには、1 件あたり上限 20 万円まで助成金が支給される。このプログラムは、財団法人消費者支援センター<sup>(2)</sup>と提携して進めており、同団体のなかに事務局が設置されている。

第 1 回目の募集は 04 年 7 月に行われ、計 85 件の応募があった。05 年 3 月に助成先 33 件の教育実践プランを選考・決定した。今回の募集で助成金が授与された先には、「地域とのかかわりを通して、たしかな金銭感覚を身につけ自立できる児童の育成」(岡山県、公立小学校)、「価格決定の謎をさぐる！～生徒の疑問から経済を解く～」(大阪府、公立中学校)、「地域活性化を主眼としたキャリア教育の実践」(千葉県、公立商業高校)などがある。

05 年度を通じてこれら授業が実践され、06 年 3 月には報告会が行われる予定となっている。

## 仮想の街での労働・消費体験

第三は、小学校 4 年生～5 年生を対象にした体験型の学習プログラム「スチ

ューデント・シティ」である。

東京都品川区教育委員会の協力のもと03年5月に、品川区内の小学校内に仮想の街を創設。このプログラムに参加する生徒たちは経済の仕組みなどを事前に勉強する。その後、この街で働く役割と消費する役割を交代で務めることによって、社会と自分との関わり、経済の仕組み、お金とは何か、仕事とは何かといったものを体験的に学習する。

スチューデント・シティには、8つのブースに銀行、コンビニ、新聞社、スポーツ洋品店、セキュリティ会社、電話会社、プリントサービス会社、区役所を整備。これらのほかに集会場所に利用されるコミュニティ・スペースなどもある。生徒たちは、働いて得た賃金を銀行に預け、コンビニで買い物をする場合には銀行から預金を引き出す。またモノ・サービスの売買だけでなく、社内の経理、会社間の取引・契約、税金の支払いなども実際に体験する。しかし体験とは言え、コンビニ店舗には本物のPOSレジが設置され、バーコード操作を行うなど、実体験したような感覚になれるよう工夫されている。

カリキュラムは 事前学習(8週間)、  
実体験(1日)、 事後学習の3つから構成される。

このプログラムはジュニア・アチーブメントが開発したものであるが、シティグループでは、街の創設資金を提供したほか、社員ボランティアを派遣、さらにシティバンクをこの街に出店している。

### 教材の開発・無料配布

第四は、中学生を対象にしたゲーム

図表2 教材「どんぐりマーケット」



写真提供：(財)消費者教育支援センター

教材「どんぐりマーケット」の開発・無料配布である。

この教材は、教室の机の上にゲーム盤を広げ、1ゲーム10人程度でプレイする。リスになったプレイヤーが森を舞台にどんぐりを獲得したり、貯金や投資をしながらどんぐりを増やして、最終的にリス仲間がどのくらい増えたかを競うゲーム。ゲームの中では、多くのどんぐり収穫量が期待できるがイタチの住む危険な森に踏み込むことや、投資に失敗するなど様々なリスクに直面する。

この教材は、市場と価格、リスクとリターンなど金融・経済に関する見方・考え方を楽しみながら生徒に学んでもらうことを目的に、消費者教育支援センターの協力を得て、学校教育関係者らが教材制作委員会のメンバーとなって、シティグループが独自に開発したものである。

生徒はゲームを通じて、労働と生産性、税金、預金、株式、生損保の役割といった金融・経済の仕組みや、日常生活に関わる家計管理などを体験することができる。また、ゲーム終了後に手引書を参考に、教員がゲームで体験した内容と実際の金融・経済の仕組みを解説

することで、実体験としての学習ができるように設計されている。

シティグループは、この教材の開発・制作費用を全額負担し、05年7月に全国の中学校に400キットを無料配布した。同時に教材配布先の教員には、授業実施のレポート提出を依頼しており、教員からの意見や感想を踏まえて教材を改良し、さらに新たにキットを増刷する予定である。

また授業実施した教員のなかから何人かに集ってもらい、直接意見交換する場を設けることをも計画している。さらに今後はシティグループの社員を指導・サポート役として配布先の中学校に派遣することも検討している。

## 大学への講師派遣

第五は、大学の教室に社員を交代で派遣し、金融の現場にいる実務者が実際の金融について講義するプログラムである。

1999年に開始したこのプログラムでは、これまで東京および関西の6つの大学において個人金融業務、法人金融業務、外国為替、デリバティブ、リスクマネジメントなどをテーマに講義を実施した。このプログラムは04年の前期をもって一旦終了したが、大学側の希望に合わせて今後再開する予定である。

以上5つの金融教育プログラムのほか、フリーターやニートが増加していることを背景に学校側からの要望を受ける形で、中学・高校生を対象にした職業選択のための視察ツアーにも対応している。修学旅行のコースの中にシティグループセ

ンターへの視察が組み込まれ、社内見学と合わせて社員による説明会を実施した。内容は働く喜びとは何か、銀行とはどんな職場なのか、中学・高校生の時にはどんなことをしていたかなどについて、社員が直接、生の声で解説するものである。今後も中学・高校からの要望に応じて開催していく予定である。

## 現状での課題

社会貢献の一環として取り組んでいるシティグループの金融教育プログラムであるが、国内の現状ではまだ金融教育の必要性が広く理解されている訳ではないため、捉え方によっては企業の売名行為と見られる場合もある。しがたがって、趣旨を理解してくれる関係者(社員や教職員)をまず育て、同時に各プログラムの価値を高めながら継続して実施してゆくことで評価を高めたいと考えている。

また、シティグループが現在取り組んでいる金融教育は若年者向けのものに限定しているが、今後は高齢者向け、主婦向けなどについても実施を検討する必要があるとも考えている。

## おわりに

シティグループの日本における金融教育プログラムは、自分たちで独自に一から作り上げるということではなく、外部の経済金融教育に関係する非営利団体と提携して進めることを中心に置いている。こうした進め方は、この分野における経験に基づき、効率的かつ効果的に判断されたものと考えられる。

一方、米国の金融教育推進室には、

ここで紹介した以外にも、全世界で実践を重ねた豊富なプログラムが用意されている。長い歴史を経て洗練を重ねてきた同グループの知恵がわが国の金融教育普及において新たな動機づけになることを期待したい。

---

(1) 【ジュニア・アチーブメント】1919年米国で発足した世界最大の経済教育団体で、民間の非営利活動を展開。現在、120ヶ国に活動拠点を持つ。各種教材やプログラムは学校に対して無償配布。それを支えているのは、約4万社の企業による財政的援助、経営者を含めた社員の学校派遣などの人的支援。日本本部の設立は1995年。

(2) 【財団法人消費者教育支援センター】青少年等を対象とした消費者教育に関する調査研究および各種事業の実施を通じて、消費者教育の総合的かつ効果的な推進を支援することを目的とした非営利団体。設立は1990年。